

グローバルな価格競争に優位だった 大規模化は持続可能ではない 飼料作物大規模生産と集中的工業畜産

ブラジル・アマゾンの森を焼き払って作られた
牛の放牧場



米国による農産物貿易自由化

第2次世界大戦後米国は大戦で食料生産に打撃を受けた欧州諸国に農産物輸出を増大させた。しかし欧州諸国が次々と自給を達成したため米国は新たな市場として日本を標的に定めた

米国政府の後ろにいるのはアグリビジネス

米国は厳しい規制は貿易障壁だとして規制緩和を要求

✓ 1985年中曾根内閣は「市場アクセス改善のためのアクション・プログラム」を発表

検疫検査の迅速化、簡便化が図られ輸入食品の安全をチェックする検疫検査は形骸化した

米国はGATTウルグアイラウンド（1986～1994）で自由化から除外されていた農業分野を自由化対象とし、日本に農産物の輸入拡大を強く迫るようになった

特異に低い日本の食料自給率

貿易自由化を推進、自動車輸出と農産物輸入のバーターでよいのか
食料自給率は先進国中最低の38%（2019年）⇒37%（2020年）

図1-36 諸外国の食料自給率（供給熱量ベース）の推移

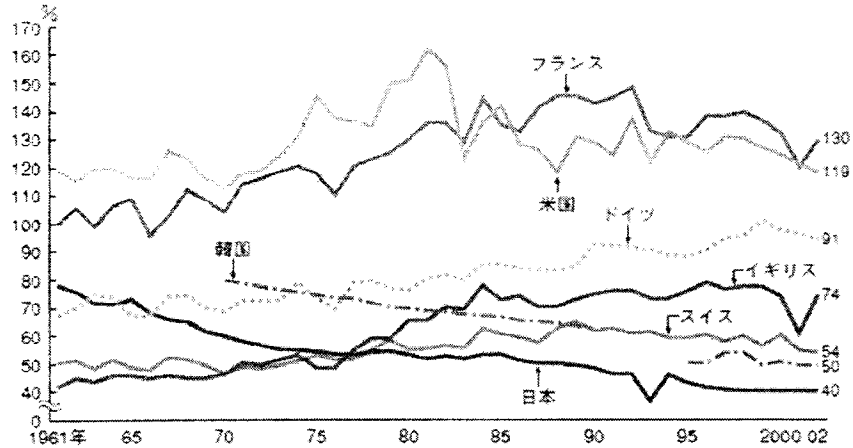
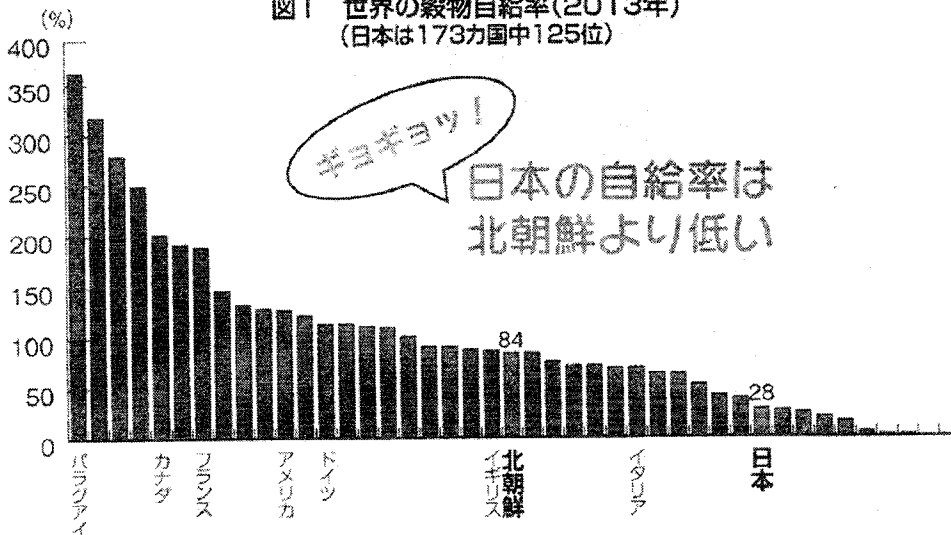


図1 世界の穀物自給率(2013年)
(日本は173カ国中125位)

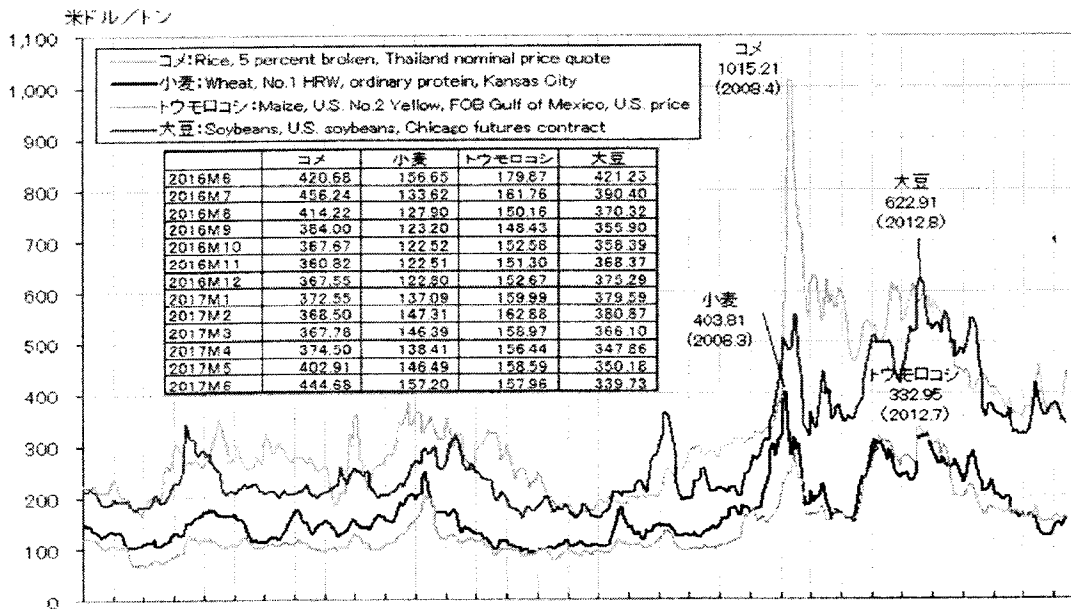


ギョギョッ!

日本の自給率は
北朝鮮より低い

海外市場依存のリスク 2008年世界同時凶作 米が一番高騰

穀物等の国際価格の推移



まともに自給できているのは米だけ

輸入飼料で育ったものを除外すると自給率は牛肉10%、豚肉6%、鶏肉8%、鶏卵12%、牛乳・乳製品12%に低下

輸出国は輸出制限措置を実施30日前までの通報で実施できる

				単位 (%)	
米 (主食用)	100	果実	39	牛乳・乳製品	60
小麦	14	牛肉	36	魚介類 (食用)	52
いも類	74	豚肉	49	砂糖類	32
大豆	7	鶏肉	64	油脂類	12
野菜	79	鶏卵	96	きのこ類	88
飼料用を含む 穀物全体の自給率		28	全品目の 総合食料自給率		38

アグリビジネス 穀物種子支配の戦略

野菜はほぼF1（ハイブリッド）で支配完了
 多国籍種子企業の日下のターゲットは米など穀物
 公的種子をなくし農家の自家採種を禁止し企業の種子に置き換える戦略
 特許（バイテク種子）や育成者権（品種登録）による知財で囲い込み
 自家採種、種子の交換禁止、種子保存の禁止
 契約による縛り
 全量売り渡しや毎年購入 + 収穫物に特許使用料徴収も可能

進む世界種子市場の寡占化

(2014年)

企業名	市場シェア
モンサント	26.5
デュポンバイオニア	18.6
シンジェンタ	7.8
リマグレイン	4.8
ランドオレイクス	4.0
ダウ	4.0
バイエル	3.6
上位7社占有率	69.3%

バイエルがモンサントを買収 2018年6月（BASFに一部売却）
 デュポンとダウが2017年9月合併 現在コルテバと3つに分割
 中国化工集団（ケムチャイナ）がシンジェンタを買収

これら4巨大企業で種子市場の80%を占有

穀物種子を企業に明け渡す悪法3法成立

- 主要農作物種子法（種子法）廃止
- 農業競争力強化支援法
- 種苗法改定

主要農作物種子法（種子法）2018年廃止

種子法は日本の食料安全保障の土台を支える法律

米、麦、大豆の品種開発は公的機関に限定

優良な品種の普及を義務付

農業試験場、遺伝子資源を保全・育成し、優良品種を生み出してきた

種子は低価格で農家に供給

種子法廃止はどこから出たか

2016年9月規制改革推進会議 設置

10月同会議の農業WGから廃止の提案

2017年2月閣議決定

4月自公、維新が賛成して廃止法成立

2018年3月 種子法廃止

農業競争力強化支援法 2017年施行

国や都道府県が持つ育種素材や施設、技術を民間に提供し、民間の品種開発を手助けし促進する & 既存の多数の銘柄を集約する

規制改革推進会議とは

- 内閣府直属の機関
- TPP協定（2015年）の日米合意にもとづき設置
- TPP日米二国間合意文書

「日本国政府は・・・外国投資家その他利害関係者から意見および提言を求める。意見及び提言は、・・・定期的に規制改革会議に付託する。

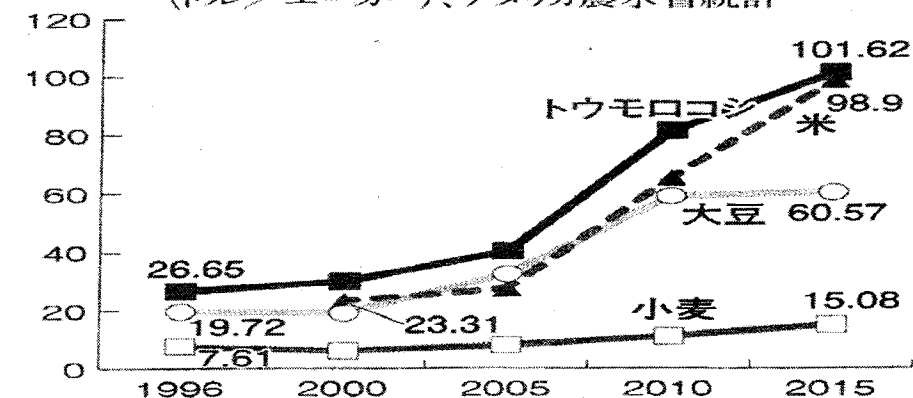
日本国政府は規制改革会議の提言に従って必要な措置をとる」

米国（多国籍企業群）の要求受け入れ窓口

米国側には設置がない片務的約束

図 アメリカでの種子費用の推移

(ドル/エーカー)、アメリカ農水省統計



米国大豆市場

デュポンバイオニア 33.2%
モンサント 28.0%

米国トウモロコシ市場

モンサント 35.5%
デュポンバイオニア 34.5%

主要穀物は公共品種・自家採種
が当たり前

米国：小麦種子の2/3が自家採種、購入の場合、
土地付与大学や農業試験場で生産・認証された公
共品種を購入

カナダ：小麦 大部分が農務省、大学研究機関が
増殖する公共品種を栽培

豪州：小麦 95%は自家採種

種苗法改定 登録品種は農家の種取も禁止 日本だけ例外なし 主食の米も対象

○主要先進国における登録品種の自家増殖の扱い

国	自家増殖の扱い	例外作物	
EU	自家増殖を認めていない (一部例外あり)	飼料作物、穀類、ジャガイモ、油料及び繊維作物	
オランダ	自家増殖を認めていない (一部例外あり)	麦類、ジャガイモ	
英国	自家増殖を認めていない (一部例外あり)	飼料作物、穀類、ジャガイモ、油料及び繊維作物	
米国	(植物特許)	自家増殖を認めていない	—
	(品種保護法)	自家増殖を認る	—

1

EU・米国は農家の自家採種の権利に対する配慮規定を有する

EU種苗法 自家増殖を認める例外作物あり！

許諾にかかわらず許諾料の支払のみで自家増殖できる作物

「飼料作物、穀類、バレイショ、油糧作物、繊維作物」

小規模農家には許諾料なしの使用を認める！

小規模農家（穀物92トン未満を栽培、約15ヘクタール農地面積）は許諾料は支払う必要はない

小規模農家以外の農業者もこれらの作物については「かなり低額」であることを定める

米国品種保護法：農家の自家増殖が認められている

食料安全保障、小規模農家の保護、農民の自家採種の権利等への配慮

農家・農協からアグリビジネス支配へ

- アグリビジネスは緑の革命以来自給的農から種、農薬、肥料のセット売りと流通・販売までを農家や農協の手から企業に移す方式を普及
- コメ生産に参入した三井化学や住友化学（モンサント社と提携）は、自社の農薬・肥料などの販売網を駆使して全量買取委託契約方式をとる
- 契約書で農家を縛り、種子供給から販売までを一貫して押さえる、JAに替わる企業による農業の「囲い込み」が始まっている
2015年改悪農協法成立 全中一般社団法人に 権限縮小

輸入依存がもたらす農薬汚染

除草剤グリホサート（ラウンドアップ）の残留規制値の大幅緩和

GMの除草剤耐性大豆、トウモロコシ、ナタネ、綿実（耐性雑草で使用量増加）
輸入依存の小麦、そば、小豆などの輸出米国、カナダでの収穫直前散布による残留

グリホサートは環境ホルモン作用、癌、出生異常、脂肪肝、子どもの神経に作用

2009年 アルゼンチン GM大豆畑周辺の出生異常

2015年 WHOの国際癌研究機関が「ヒトにおそらく発がん性」に引き上げ指定

2017年 低濃度、長期摂取で脂肪肝 ロンドン大学研究チーム

副原料の展着剤（界面活性剤）がグリホサートの100倍の毒性

副原料は安全評価の対象外 毒性を正しく評価していない

グリホサートは腸内細菌叢破壊（善玉菌のアミノ酸を作るシキミ酸合成酵素阻害）

ジョー・ハーベスト

農産物名	1999年 改正前	1999年 改正後	2017年12月	
コメ	0.1			
トウモロコシ	0.1	1.0	1.0	→ 5.0
大豆	6.0	20.0	20.0	
テンサイ			0.2	→ 15
ナタネ			10.0	→ 30
綿実			10.0	→ 40
小麦			5.0	→ 30 6倍に緩和
大麦			20.0	→ 30
そば、ライ麦			0.2	→ 30 150倍に緩和
小豆			2.0	→ 10 5倍に緩和
牛肉の食用部分			2.0	→ 5
豚肉の食用部分			1.0	
鶏肉の食用部分			0.7	
ごま種子			0.2	→ 40 200倍
ひまわり種子			0.1	→ 40 400倍

表 食パンの残留グリホサート検査結果

商品名	製造者	残留濃度 ppm
食パン (麦のめぐみ全粒粉入り食パン)	敷島製パン 株式会社 (Pasco)	0.15
食パン (ダブルソフト全粒粉)	山崎製パン株式会社	0.18
食パン (全粒粉ドーム食パン)	山崎製パン系列店	0.17
健康志向全粒粉食パン	マルシェー	0.23
ヤマザキダブルソフト	山崎製パン株式会社	0.10
ヤマザキ超芳醇	山崎製パン株式会社	0.07
Pasco超熟	敷島製パン 株式会社 (Pasco)	0.07
Pasco超熟国産小麦	敷島製パン 株式会社 (Pasco)	—
本仕込み	フジパン株式会社	0.07
朝からさっくり食パン	株式会社神戸屋	0.08
パン国産小麦	まるまばん	—
有機食パン	有限会社ザクセンW	—
十勝小麦の食パン	有限会社ザクセンW	—

ゲノム編集食品の拙速な応用化

- ゲノム編集はDNAの狙った塩基配列をピンポイントで切断することで変異を起こさせる新しい遺伝子改変技術
- モンサントやデュポンなどバイテク企業はこぞってゲノム編集に傾注 米国政府が規制せず、表示なしで応用化を後押し
- 新しいバイオテクノロジーでリスクはまだ定まっていない
- 動物に食べさせての安全性評価はされていない
- いまだ統一された評価法もない

2019年トランプ大統領がGM市場拡大のための戦略策定を求める大統領令に署名
「ゲノム編集作物製品の障壁を取り除くための措置を講じる」ことを求めた
 日本は即、米国に追随、任意の届出で流通を認め、表示不要とした

開発者の筑波大学の江面浩教授が技術担当取締役就任したサナティックシード社の
 GABA高蓄トマトは2020年8月に米国農務省によって外来遺伝子を含まず規制の対
 象とならないと判断されたとHP記載

米国のお墨付きを得た後、政府との非公開の会合を経て12月11日に国への届出が受理

Testbiotechレポート：**CortevaはCRISPR遺伝子編集に関するほとんどの特許を管理
 しており、農業に適用される技術をほぼ独占的に管理**

デュポン/ Cortevaが持つゲノム編集の基本特許で便宜を図り日本での応用化を後押し
 したのではないか

米国で開発が進むゲノム編集作物の輸出のために日本の消費者の受け入れ環境を整えて
 おくという思惑か

小規模な農場が世界の食糧需要の70%から80%を生産している

工業型農業が農村コミュニティを破壊してきた

工業型農業は多くの環境問題を引き起こした

合成投入物は化石燃料に大きく依存

農薬や除草剤の使用は植物や動物の生物多様性を低下させた

土地の集積、農業のサプライチェーンの独占、バイオテクノロジーを含む食の工業化を推進する企業と関連団体が意思決定に多大な影響を及ぼし

各国の食料安全保障や食の安全を脅かしている

「有機自給国家」を国家ビジョンに

食を通じた正義の実現を！

多国籍アグリビジネスの戦略に左右されない「有機自給国家」を打ち立てよう！

有機農業による地域自給圏を全国にたくさん作り上げる

鍵は学校給食

自治体による公共政策として福祉のコアとなる有機無償給食を！

学校はじめ病院、高齢者施設、ケアホーム、公共施設食堂、職員食堂などへ地元の有機食材を給食に使うことは子どもたちの健康に寄与し、有機生産者の経営を安定させる。生産者が増え、有機農業面積が拡大する。その結果きれいな空気、水、豊かな生物の自然環境が復活する。また地域にお金循環し地域経済に貢献

これが求められる真に「みどりの食料システム」